

## VI. 台湾

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会構造               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総人口：2,361 万人（2019 年 IMF 推計）</li> </ul> </li> <li>○経済環境               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一人当たり GDP：24,828 ドル（2019 年 IMF 推計）</li> <li>・ 実質 GDP 成長率：2.0%（2019 年 IMF 推計）</li> <li>・ 1 ドル=30.11 台湾元/1 台湾元=3.64 円(2019/12/31)</li> </ul> </li> </ul>	
2. 金融制度概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○銀行等の業態分類（機関数、総資産シェア、根拠法）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業銀行（36、78.1%、銀行法）</li> <li>・ 外国銀行（29、7.6%、中国大陸地域在台支店 2.9%、銀行法）</li> <li>・ 信用合作社（23、1.2%、信用合作社法）</li> <li>・ 農会・漁会信用部（311、3.2%、農業金融法）</li> <li>・ 中華郵政貯金事業（1、9.9%、郵便貯金法）</li> </ul> </li> <li>○監督官庁               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融監督管理委員会（FSC）を中心に、金融機関の監督・監査業務の他、金融政策の策定も行っている。</li> </ul> </li> <li>○預金保険制度：               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 預金保険法に基づき 300 万台湾元まで保証される。</li> </ul> </li> <li>○金融税制               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便貯金の通常貯金口座の利子：非課税</li> <li>・ キャピタルゲイン：非課税（2016 年 1 月以降）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口が減少傾向にある台湾であるが、36 行と多くの商業銀行が競合している。</li> <li>○政府はアジアに通用する競争力のある大手銀行を数行育成するため、銀行間の合併再編を推し進めている。</li> <li>○2013 年 1 月よりバーゼルⅢ自己資本規制を導入し、2019 年までに段階的移行期間を経て、リスクアセットに対する自己資本比率 Tier1 が 8.5%以上、総自己資本比率 10.5%以上が求められる。</li> <li>○金融機関への預金に対する利子については、27 万台湾元を限度とする利子額の所得控除がある（通常貯金口座利子を除く）。</li> <li>○2015 年に所得税法が改正され、2016 年 1 月からキャピタルゲイン課税は廃止された。</li> </ul>
3. 中華郵政貯金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵便貯金制度・経営形態               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 台湾政府（交通部）100%出資の株式会社</li> </ul> </li> <li>○金融サービス提供の形態               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵便局窓口を通じて提供する金融サービス（貯蓄預金、送金業務及び簡易保険業務、郵便年金等）</li> <li>・ 郵便局に設置されている専用 ATM</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○預金機関全体の預金残高 44.4 兆台湾元の内、中華郵政貯金事業は全体の 13.9%に相当する 6.2 兆台湾元を占めている（2019 年 11 月末）。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット・バンキング（ATM カードのデータを読み取る端末が別途必要）</li> </ul> <p>○顧客基盤・預金残高（2019年11月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・預金残高は<b>6.2</b>兆台湾元。</li> <li>・顧客基盤は個人。預金全体の<b>9</b>割超を占めている。</li> <li>・口座数は<b>3,590</b>万口座。内、<b>78.3%</b>が普通預金口座、<b>17.3%</b>が定期預金口座、<b>4.5%</b>が振替口座。</li> </ul> <p>○主な商品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・預金、生命保険、小口貸付、住宅ローン等を提供。</li> </ul>	<p>○中華郵政の事業収入のうち、保険料収入が<b>44.1%</b>、利子収入が<b>33.5%</b>を占めている（2018年）。</p>
<p>4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴</p>	<p>○中華郵政貯金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内最大のリテール金融機関。</li> <li>・預金残高は約<b>6.2</b>兆台湾元と、国内銀行最大手の台湾銀行（<b>4.0</b>兆台湾元）の<b>1.5</b>倍相当。</li> <li>・郵便局数も国内銀行全体（<b>3,404</b>支店）の<b>4</b>割程度の<b>1,298</b>局を有し、<b>368</b>自治体中の<b>365</b>に郵便局を配置。</li> <li>・国内銀行に比べ、預入金利は同程度あるいは低利となっている。</li> </ul> <p>○信用合作社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の信用金庫、信用組合に相当する協同組織の金融機関。</li> <li>・<b>2019</b>年<b>11</b>月末の合作社数は<b>23</b>社、支店数は<b>284</b>支店と、<b>1998</b>年(<b>54</b>社、<b>446</b>支店)に比べて大幅に減っているが、<b>2014</b>年以降支店数はやや増加している。</li> </ul> <p>○農会・漁会信用部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農会信用部は農業、漁会信用部は漁業と、特定の職域に所属している組合員に対し小口融資を行っている。</li> <li>・<b>2019</b>年<b>11</b>月末の農会・漁会信用部数は計<b>311</b>、支店数は<b>856</b>である。農村部や漁村地域では重要な金融チャネルとなっている。</li> </ul> <p>○家計の金融資産・負債の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家計部門（非営利団体を含む）の資金構成は、現預金が<b>39.9%</b>、国内有価証券が<b>20.3%</b>、その他資産が<b>39.8%</b>となっている（<b>2018</b>年<b>12</b>月末）。</li> <li>・家計部門（同上）の負債は<b>16.2</b>兆台湾元となった（同上）。</li> </ul>	<p>○中華郵政貯金事業の存在感（支店数、預入残高）が他を上回る。</p> <p>○民間銀行からの批判（民業圧迫等）が少ないことから、今後も国営事業体として運営される公算が大きい。</p> <p>○<b>2018</b>年の負債全体の伸びは、前年比<b>+4.4%</b>と、資産の伸び（同）<b>+2.8%</b>を上回る水準で推移した。</p>

<p>○最近の金融動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 15 歳以上人口の 94.2%が金融機関に口座を保有、ATM は人口約 637 人に 1 台と、台湾の金融包摂は世界的にみて比較的高水準。</li> <li>・ 金管会はキャッシュレス化に向け、モバイル決済の比率を 2016 年から 5 年で 2 倍にし、2025 年時点で 90% まで引き上げると表明している。</li> </ul> <p>○中華郵政貯金事業の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民業圧迫との批判は少なく、今後も国営事業体として運営される見通し。</li> <li>・ 事業面では、人口減少・少子高齢化等に応じた経営戦略や商品ポートフォリオを提供していく必要がある。</li> <li>・ 郵便局の効率的な配置を促進するため、利用者が少なく、局員も 1-2 名の郵便局を閉鎖する方針と報道されている。</li> <li>・ 2021 年末には一部の ATM にて QR コードを利用した引き出しを可能にさせるほか、2022 年には ATM の顔認証システムを導入することが見込まれるなど、フィンテック関連分野での積極的な姿勢をみせている。また、ATM の運用コスト削減のため永豊銀行と共同でのサービス提供にも取り組んでいる。</li> </ul>	<p>○2018 年 6 月、金管会は「金融発展行動方案」を発表し、銀行・証券・保険・フィンテックの 4 分野について数値目標を設定した。</p> <p>○2019 年 8 月、台湾金融服務業聯合總會（Taiwan Financial Services Roundtable: TFSR）は 2019 年度の政府に対する提言を盛り込んだ「金融建言白皮書」を発表した。</p> <p>①フィンテックのイノベーション強化、②グリーン金融業務の拡大、③高齢化社会に関連した産業の発展支援、④資本市場の発展推進、⑤金融管理制度と関連規定の適切な見直しといった主要 5 分野の提言および 35 項目の具体的な提案を盛り込んだ。</p>
--	--